

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三上 禎一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三上 禎一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店  
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            |       | 第12期<br>第2四半期<br>連結累計期間     |                             | 第13期<br>第2四半期<br>連結累計期間     |                             | 第12期                        |                             |
|-------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                               |       | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 |
| 売上高                           | (百万円) | 15,968                      | 16,828                      | 16,828                      | 16,828                      | 35,237                      | 35,237                      |
| 経常利益又は経常損失( )                 | (百万円) | 94                          | 184                         | 184                         | 184                         | 231                         | 231                         |
| 当期純利益又は四半期純損失<br>( )          | (百万円) | 169                         | 306                         | 306                         | 306                         | 489                         | 489                         |
| 四半期包括利益又は包括利益                 | (百万円) | 304                         | 341                         | 341                         | 341                         | 489                         | 489                         |
| 純資産額                          | (百万円) | 6,661                       | 7,113                       | 7,113                       | 7,113                       | 7,454                       | 7,454                       |
| 総資産額                          | (百万円) | 44,529                      | 43,419                      | 43,419                      | 43,419                      | 44,439                      | 44,439                      |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>四半期純損失金額( ) | (円)   | 2.19                        | 3.95                        | 3.95                        | 3.95                        | 6.31                        | 6.31                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額  | (円)   | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率                        | (%)   | 14.96                       | 16.38                       | 16.38                       | 16.38                       | 16.78                       | 16.78                       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー          | (百万円) | 274                         | 623                         | 623                         | 623                         | 1,170                       | 1,170                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー          | (百万円) | 276                         | 245                         | 245                         | 245                         | 432                         | 432                         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー          | (百万円) | 452                         | 553                         | 553                         | 553                         | 1,644                       | 1,644                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高      | (百万円) | 2,181                       | 2,547                       | 2,547                       | 2,547                       | 2,593                       | 2,593                       |

| 回次                             |     | 第12期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |                             | 第13期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |                             |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                |     | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日 | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日 | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>四半期純損失金額( ) | (円) | 1.67                        | 0.13                        | 0.13                        | 0.13                        |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第12期第2四半期連結累計期間及び第13期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （工業製品・エンジニアリング事業）

当第2四半期連結会計期間より明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)は、株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。

また、サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)は重要性が増したため連結子会社となりました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社およびその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな景気回復傾向にありましたが、欧州経済危機を背景とした世界経済の減速、新興国経済の成長鈍化、長引く円高等を背景に先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、震災復興関連需要はあるものの、企業の設備投資の回復には力強さはなく、併せて建設労働者不足に伴う労務費の高騰や同業他社との受注・価格競争等により、厳しい事業運営が続いております。また、電力、造船およびプラントの各業界におきましても、顧客企業の投資抑制等の影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは平成23年度から3ヵ年の中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の目標達成に向け、グループ事業の整備・強化を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高6,718百万円を含み16,828百万円（前年同期比5.4%増収）、営業利益は24百万円、経常損失は184百万円、四半期純損失は306百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であります けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期並みとなり、化粧板やエフジーボードは増加いたしました。

また、耐火二層管につきましては、首都圏マンション等の消費増税を控えた駆け込み需要の押し上げ要因もあり、堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は5,610百万円と、前年同期に比し2.3%増収となりました。

工事につきましては、労務費の高騰や資機材価格の上昇に加え、受注競争の激化等の影響もありましたが、完成工事高は1,651百万円と、前年同期に比し0.5%増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,271百万円と、前年同期に比し1.7%増収となりました。

なお、抗菌仕様を付加した「スタンド 400」は、学校や病院関連施設等へ採用いただき、好評を得ております。また、当社は7月にホルムアルデヒド吸着・固定化効果も持った内装調湿材「カラリッチ」を発売いたしました。

## 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所向け非金属製伸縮継手や保温保冷断熱材が堅調に推移し、諸産業においてもアジア圏内の輸出案件が好調に推移いたしました。造船業界における海外調達品との価格競争や、鉄鋼業界の低迷等の影響もあり、材料販売の売上高は前年同期に比し減少となりました。

また、自動車関連におきましては、原材料価格の高騰、為替の円高傾向等が影響し、受注高は前年同期並みを維持したものの、利益面は減少いたしました。製品別の売上においては、二輪車用ブレーキライニングは、インドネシアで二輪車市場にもローン規制が導入された影響もあり減少いたしました。国内の軽四輪向けのブレーキライニングは増加いたしました。

また、ガスケット、クラッチフェーシングについては、海外向け大型車用が好調に推移いたしました。

その結果、材料販売全体の売上高は4,479百万円と、前年同期に比し0.2%減収となりました。

工事につきましては、顧客企業の設備投資が徐々に動き出したものの、景気の先行きが不透明なこともあり、受注高の回復はやや足踏み状態となりました。完成工事高は大型工事の完成もあり、5,066百万円と前年同期に比し17.3%増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は9,546百万円と、前年同期に比し8.4%増収となりました。

## その他

不動産賃貸収入であります。売上高は11百万円と、前年同期に比し2.4%増収となりました。

### (当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し43,419百万円となりました。これは未成工事支出金の増加543百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少380百万円、完成工事未収入金の減少277百万円、商品及び製品の減少141百万円、投資有価証券の減少315百万円、土地の減少207百万円、長期貸付金の減少189百万円等によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し36,305百万円となりました。これは短期借入金の増加1,463百万円対し、支払手形及び買掛金の減少282百万円、未払費用の減少226百万円、長期借入金の減少1,952百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し7,113百万円となりました。これは利益剰余金の減少297百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,547百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費514百万円、たな卸資産の増加342百万円、売上債権の減少792百万円、仕入債務の減少542百万円、その他の流動負債の増加244百万円等により、623百万円の増加（前年同四半期は274百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出169百万円、子会社株式の取得による支出99百万円等により、245百万円の減少（前年同四半期は276百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,926百万円、短期借入金の純増減額962百万円等により、553百万円の減少（前年同四半期は452百万円の減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、263百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、連結の範囲に明鴻アスク（P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial）およびサトナスウタマ（P.T.Satonas Utama）を含めたことにより、工業製品・エンジニアリング事業において、173名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売費実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計    | 300,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成24年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 77,780,000                             | 77,780,000                       | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は1,000株であり<br>ます。 |
| 計    | 77,780,000                             | 77,780,000                       |                                    |                        |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月1日～<br>平成24年9月30日 |                       | 77,780,000           |                 | 3,889          |                       |                      |

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| 太平洋セメント株式会社  | 東京都港区台場2丁目3-5   | 32,915        | 42.31                      |
| 明治安田生命保険相互会社(常任<br>代理人資産管理サービス信託銀<br>行株式会社)              | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1<br>(東京都中央区晴海1丁目8-12<br>晴海アイランドトリトンスクエア<br>オフィスタワーZ棟) | 2,313         | 2.97                       |
| 株式会社みずほコーポレート銀<br>行(常任代理人資産管理サービス<br>信託銀行株式会社)           | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3<br>(東京都中央区晴海1丁目8-12<br>晴海アイランドトリトンスクエア<br>オフィスタワーZ棟) | 2,013         | 2.58                       |
| 株式会社三井住友銀行   | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号   | 1,884         | 2.42                       |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)                              | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 1,135         | 1.45                       |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口4)                           | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 936           | 1.20                       |
| あいおいニッセイ同和損害保険<br>株式会社(常任代理人日本マス<br>スタートラスト信託銀行株式会<br>社) | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1<br>(東京都港区浜松町2丁目11番3号)                                | 924           | 1.18                       |
| 株式会社SBI証券  | 東京都港区六本木1丁目6-1  | 921           | 1.18                       |
| 株式会社不二商会   | 東京都品川区北品川1丁目8-12  | 855           | 1.09                       |
| 日本証券金融株式会社   | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10   | 701           | 0.90                       |
| 計  |   | 44,598        | 57.33                      |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,135千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 936千株



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 144,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>77,346,000       | 77,346   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 290,000             |          |    |
| 発行済株式総数        | 77,780,000               |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 77,346   |    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                   | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社エーアンドエー<br>マテリアル | 横浜市鶴見区鶴見中央<br>二丁目5番5号 | 144,000              |                      | 144,000             | 0.18                               |
| 計                                |                       | 144,000              |                      | 144,000             | 0.18                               |

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 2,607                   | 2,560                        |
| 受取手形及び売掛金     | 3 7,206                 | 3 6,825                      |
| 完成工事未収入金      | 3,622                   | 3,344                        |
| 商品及び製品        | 3,247                   | 3,105                        |
| 仕掛品           | 218                     | 202                          |
| 原材料及び貯蔵品      | 485                     | 536                          |
| 未成工事支出金       | 2,840                   | 3,383                        |
| その他           | 1,151                   | 932                          |
| 貸倒引当金         | 9                       | 9                            |
| 流動資産合計        | 21,370                  | 20,882                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 1,665                   | 1,649                        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,233                   | 2,245                        |
| 土地            | 16,748                  | 16,541                       |
| その他(純額)       | 789                     | 764                          |
| 有形固定資産合計      | 21,437                  | 21,201                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | -                       | 268                          |
| その他           | 111                     | 74                           |
| 無形固定資産合計      | 111                     | 343                          |
| 投資その他の資産      | 1 1,519                 | 1 992                        |
| 固定資産合計        | 23,068                  | 22,536                       |
| 資産合計          | 44,439                  | 43,419                       |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 3 5,726                 | 3 5,444                      |
| 短期借入金         | 12,306                  | 13,769                       |
| 未払法人税等        | 117                     | 70                           |
| 賞与引当金         | 139                     | 66                           |
| 引当金           | 3                       | 5                            |
| 未成工事受入金       | 1,360                   | 1,783                        |
| その他           | 2,274                   | 2,068                        |
| 流動負債合計        | 21,927                  | 23,206                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 7,374                   | 5,422                        |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 3,659                   | 3,654                        |
| 退職給付引当金       | 2,602                   | 2,734                        |
| 引当金           | 161                     | -                            |
| その他           | 1,258                   | 1,287                        |
| 固定負債合計        | 15,057                  | 13,098                       |
| 負債合計          | 36,984                  | 36,305                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,889                   | 3,889                        |
| 利益剰余金         | 2,933                   | 2,635                        |
| 自己株式          | 15                      | 15                           |
| 株主資本合計        | 6,807                   | 6,509                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 83                      | 44                           |
| 繰延ヘッジ損益       | 63                      | 52                           |
| 土地再評価差額金      | 646                     | 637                          |
| 為替換算調整勘定      | 19                      | 25                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 647                     | 604                          |
| 少数株主持分        | -                       | 0                            |
| 純資産合計         | 7,454                   | 7,113                        |
| 負債純資産合計       | 44,439                  | 43,419                       |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 15,968                                      | 16,828                                      |
| 売上原価               | 12,359                                      | 13,425                                      |
| 売上総利益              | 3,609                                       | 3,403                                       |
| 販売費及び一般管理費         | 1 3,534                                     | 1 3,379                                     |
| 営業利益               | 74  | 24  |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 15  | 14  |
| 受取配当金              | 21  | 15  |
| 持分法による投資利益         | 180   | -   |
| その他                | 45  | 36  |
| 営業外収益合計            | 262   | 66  |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 219   | 205   |
| 持分法による投資損失         | -   | 31  |
| その他                | 23  | 38  |
| 営業外費用合計            | 242   | 275   |
| 経常利益又は経常損失( )      | 94  | 184   |
| 特別利益               |   |   |
| 固定資産売却益            | 38  | 15  |
| 段階取得に係る差益          | -   | 104   |
| 特別利益合計             | 38  | 119   |
| 特別損失               |   |   |
| 固定資産除売却損           | 12  | 2   |
| 減損損失               | 2 208                                       | 2 212                                       |
| 投資有価証券評価損          | -   | 14  |
| 石綿健康障害補償金          | 50  | -   |
| 災害による損失            | 8   | -   |
| 特別退職金              | 5   | -   |
| 特別損失合計             | 285   | 229   |
| 税金等調整前四半期純損失( )    | 151   | 294   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 54  | 16  |
| 法人税等調整額            | 36  | 4   |
| 法人税等合計             | 17  | 11  |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 169   | 306   |
| 少数株主損失( )          | -   | 0   |
| 四半期純損失( )          | 169   | 306   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 169   | 306   |
| その他の包括利益           |   |   |
| 其他有価証券評価差額金        | 37  | 38  |
| 繰延ヘッジ損益            | 101   | 10  |
| 為替換算調整勘定           | -   | 0   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額   | 4   | 5   |
| その他の包括利益合計         | 134   | 34  |
| 四半期包括利益            | 304   | 341   |
| (内訳)               |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 304   | 341   |
| 少数株主に係る四半期包括利益     | -   | 0   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失( )          | 151   | 294   |
| 減価償却費                    | 633   | 514   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)          | 38  | 3   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)          | 53  | 72  |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)        | 152   | 120   |
| 受取利息及び受取配当金              | 36  | 30  |
| 支払利息                     | 219   | 205   |
| 段階取得に係る差損益( は益)          | -   | 104   |
| 有形固定資産売却損益( は益)          | 32  | 15  |
| 有形固定資産除却損                | 6   | 2   |
| 減損損失                     | 208   | 212   |
| 石綿健康障害補償金                | 50  | -   |
| 災害による損失                  | 8   | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)           | 289   | 792   |
| たな卸資産の増減額( は増加)          | 1,620                                       | 342   |
| その他の流動資産の増減額( は増加)       | 127   | 187   |
| 仕入債務の増減額( は減少)           | 248   | 542   |
| その他の流動負債の増減額( は減少)       | 621   | 244   |
| その他                      | 178   | 17  |
| 小計                       | 559   | 857   |
| 利息及び配当金の受取額              | 35  | 30  |
| 利息の支払額                   | 221   | 207   |
| 法人税等の支払額又は還付額( は支払)      | 99  | 56  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 274   | 623   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | -   | 13  |
| 定期預金の払戻による収入             | 12  | 13  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 128   | 169   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 63  | 24  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 5   | 5   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 2 99  |
| 貸付けによる支出                 | 285   | 38  |
| 貸付金の回収による収入              | 65  | 27  |
| その他                      | 1   | 14  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 276   | 245   |

(単位：百万円)

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）      | 1,352                                       | 962   |
| 長期借入れによる収入           | 225   | 475   |
| 長期借入金の返済による支出        | 1,968                                       | 1,926                                       |
| その他                  | 60  | 64  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 452   | 553   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 0   | 8   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）   | 454   | 184   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 2,635                                       | 2,593                                       |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | -   | 138   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 1 2,181                                     | 1 2,547                                     |



## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)   |  |     |     |  |        |                            |        |
|--|--|-----|-----|--|--------|----------------------------|--------|
| (1) 連結の範囲の重要な変更                              | <p>当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した明鴻アスク(P.T.Ming Horng&amp;Asktechnica Industrial)及び重要性が増したサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)を連結の範囲に含めております。</p> <p>明鴻アスクについては平成24年7月1日をみなし取得日としております。なお、同社は12月31日を決算日としておりますが、四半期連結財務諸表の作成においては、同社の四半期会計期間における財務諸表を使用していることから、四半期連結貸借対照表の連結のみとなっております。</p>   |     |     |  |        |                            |        |
| (2) 変更後の連結子会社の数                              | 13社  |     |     |  |        |                            |        |
| (3) 持分法適用の範囲の重要な変更                           | <p>当第2四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)は、連結の範囲に含めることとなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>  |     |     |  |        |                            |        |
| (4) 変更後の持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数              | 2社   |     |     |  |        |                            |        |
| (5) 連結子会社の事業年度等に関する事項                        | <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明鴻アスク(P.T.Ming Horng&amp;Asktechnica Industrial)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の四半期会計期間における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 | 明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial) | 12月31日 | サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama) | 12月31日 |
| 会社名  | 決算日  |     |     |  |        |                            |        |
| 明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial) | 12月31日   |     |     |  |        |                            |        |
| サトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)                   | 12月31日   |     |     |  |        |                            |        |

## 【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |  |
|--|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)             | <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

## 【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |   |
|--|---|
| (役員退職慰労引当金)                                | <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分117百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 83百万円                   | 80百万円                        |

## 2 保証債務

非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| アスクシンガポール | 371百万円                  | 329百万円                       |

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 99百万円                   | 176百万円                       |
| 支払手形 | 456百万円                  | 403百万円                       |

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------|---|---|
| 運搬費      | 867百万円                                      | 856百万円                                      |
| 給料及び賃金   | 836百万円                                      | 852百万円                                      |
| 賞与引当金繰入額 | 51百万円                                       | 14百万円                                       |
| 退職給付費用   | 208百万円                                      | 203百万円                                      |

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所       | 用途  | 種類 | 金額<br>(百万円) |
|----------|-----|----|-------------|
| 茨城県石岡市   | 遊休地 | 土地 | 145         |
| 茨城県常陸大宮市 | 遊休地 | 土地 | 24          |
| 広島県三原市   | 遊休地 | 土地 | 13          |
| 愛知県大府市   | 遊休地 | 土地 | 25          |
|          |     | 計  | 208         |

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第2四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価格を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所       | 用途  | 種類 | 金額<br>(百万円) |
|----------|-----|----|-------------|
| 茨城県石岡市   | 遊休地 | 土地 | 145         |
| 茨城県常陸大宮市 | 遊休地 | 土地 | 42          |
| 広島県三原市   | 遊休地 | 土地 | 13          |
| 宮城県石巻市   | 遊休地 | 土地 | 11          |
|          |     | 計  | 212         |

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第2四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価格を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定             | 2,189百万円                                    | 2,560百万円                                    |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 7百万円  | 13百万円                                       |
| 現金及び現金同等物            | 2,181百万円                                    | 2,547百万円                                    |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに明鴻アスク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

|                  |        |
|------------------|--------|
| 流動資産             | 222百万円 |
| 固定資産             | 69百万円  |
| 流動負債             | 124百万円 |
| 固定負債             | 6百万円   |
| 明鴻アスク株式の取得価額     | 219百万円 |
| 明鴻アスク現金及び現金同等物   | 119百万円 |
| 差引：明鴻アスク取得のための支出 | 99百万円  |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント     |                         |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|-------------|-------------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 建設・建材<br>事業 | 工業製品・<br>エンジニア<br>リング事業 | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |             |                         |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 7,150       | 8,806                   | 15,957 | 10          | 15,968 | -           | 15,968                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 53          | 6                       | 59     | 10          | 70     | 70          | -                             |
| 計                     | 7,203       | 8,813                   | 16,017 | 21          | 16,038 | 70          | 15,968                        |
| セグメント利益               | 494         | 203                     | 698    | 6           | 704    | 629         | 74                            |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 629百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額208百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント     |                         |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|-------------|-------------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 建設・建材<br>事業 | 工業製品・<br>エンジニア<br>リング事業 | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                   |             |                         |        |             |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 7,271       | 9,546                   | 16,817 | 11          | 16,828 |             | 16,828                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 31          | 1                       | 32     | 9           | 42     | 42          |                               |
| 計                     | 7,302       | 9,547                   | 16,850 | 21          | 16,871 | 42          | 16,828                        |
| セグメント利益               | 390         | 162                     | 553    | 6           | 560    | 536         | 24                            |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 536百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 626百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額212百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)の株式を追加取得し、連結子会社としたことによるのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において268百万円であります。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)

事業の内容 プレーキシューコンプリートおよびパネルアッセンブリーの製造、販売

企業結合を行なった理由

インドネシア共和国での二輪車用ブレーキ生産基盤の拡充ならびに成長が見込める東南アジア地域における販売体制を強化し、二輪自動車事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成24年8月10日

企業結合の法定形式

株式取得

結合後企業の名称

明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 429百万円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 104百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

268百万円

発生原因

主としてインドネシア共和国においてサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)のブレーキライニングの製造技術と明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)のブレーキシューコンプリートの製造技術を一体化し、効率のよい生産体制を構築し、生産コストの削減、品質向上、開発の効率化などのシナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力によるものです。

償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において7年間で均等償却する方法によっております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 222百万円 |
| 固定資産 | 69百万円  |
| 資産合計 | 291百万円 |
| 流動負債 | 124百万円 |
| 固定負債 | 6百万円   |
| 負債合計 | 130百万円 |



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(円)     | 2.19  | 3.95  |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純損失金額(百万円)        | 169   | 306   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    |   |   |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円) | 169   | 306   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)      | 77,640,570                                  | 77,636,239                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。